

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	経営支援課	職	課長	氏名	山下 活博
評価者	組織	経営支援課	職	課長	氏名	西尾 和秀

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	中小企業の経営安定・強化支援	中小企業(製造業)の1人あたり付加価値額	千円	9,090 (H26)	8,947 (H25)	9,266 (H26)	A
施策2	伝統産業の振興	伝統的工芸品生産額	百万円	46,650 (H27)	26,334 (H26)	26,782 (H27)	C
施策3	商店街の活性化	商業活性化推進基金事業採択件数(累計)	件	202 (H27)	189 (H26)	202 (H27)	B

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題						課題に対する主な取り組み					評価		
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性	
					(年度)	(年度)							
施策1	課題1	中小企業の基盤強化のための総合支援	経営革新承認企業数(累計)	企業	800 (H27)	434 (H26)	435 (H27)	1: 地場産業の経営安定・基盤強化総合支援事業	中小企業者	26,552	23,313	A	継続
			企業ドック制度での受付企業数	企業	600 (H30)	542 (H26)	497 (H27)	2: 企業ドック推進事業費補助金	中小企業者	48,000	47,790	B	継続
			アンテナショップ来店者数	人	H27より増 (H31)	— (H26)	331,385 (H27)	3: アンテナショップを活用したいしかわの魅力発信事業	中小企業者	8,000	9,970	A	継続
			商工会等における相談(指導)件数	件	H26より増 (H31)	44,140 (H26)	42,723 (H27)	4: 小規模企業経営指導力強化事業	中小企業者	4,000	4,000	B	継続
			事業承継相談件数	件	H27より増 (H31)	—	48 (H27)	5: 中小企業事業継承支援事業	中小企業者	1,000	1,000	A	継続
	課題2	積極的な設備投資の支援	県の設備資金の新規実行額(構造改革支援融資)	百万円	ニーズ対応型の 有利な資金提供 (H27)	5,214 (H26)	3,287 (H27)	1: 制度融資: 構造改革支援融資資金費補助金(経営革新等支援、創業者支援融資など)	中小企業者	56,515	39,099	B	継続
	課題3	金融円滑化対策の推進	県の運転資金の新規実行額(経営安定支援融資)	百万円	ニーズ対応型の 有利な資金提供 (H27)	10,648 (H26)	5,599 (H27)	1: 制度融資: 経営安定支援融資資金費補助金(緊急経営支援、小口融資など)	中小企業者	284,041	212,859	B	継続
	課題4	中小企業再生支援プログラムの推進	再生支援企業数(H13.10～各年度末までの累計)	企業	積極支援 (H27)	1,935 (H26)	2,125 (H27)	再掲: 地場産業の経営安定・基盤強化総合支援事業	中小企業者	26,552	23,313	A	継続
施策2	課題1	新商品開発と販路開拓・情報発信	成約件数(累計)	企業	30 (H30)	5 (H26)	26 (H27)	1: 伝統産業新市場創出支援事業費	伝統工芸小規模事業者	4,000	3,796	B	継続
			フェア開催期間中の来場者数	企業	60,000 (H27)	58,767 (H26)	59,302 (H27)	2: いしかわ伝統工芸フェア開催費補助金	実行委員会	17,000	17,000	B	継続
			セレクトショップ等、新たな取引先を得た企業数	企業	20 (H27)	14 (H26)	14 (H27)	3: 伝統産業戦略的マーケットイン支援事業費補助金	伝統工芸小規模事業者	5,000	5,000	B	休止・廃止
			参加企業数	企業	H26より増 (H30)	21 (H26)	26 (H27)	4: 伝統産業海外展開支援事業費	伝統工芸小規模事業者	12,500	11,196	B	拡大

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 地場産業の経営安定・基盤強化総合支援事業	事業開始年度	H13	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等			

作 組 織	経営支援課
成 職・氏名	主事 三井 龍太郎
者 電話番号	076 - 225 - 1525 内線 4457

1 事業の目的
 県内の中小企業支援機関相互の連携を図り、企業が成長するための新たな取り組みや新たな事業分野への進出、新規創業、厳しい経営環境からの立ち直りなど、中小企業の意欲ある取り組みに対し、企業の状況・課題に応じたきめ細やかな支援を実施する。特に厳しい経営を強いられている企業に対し、事業・財務両面からの課題解決や再生を強力に支援する。

2 事業の概要

(1)再生支援プログラム
 厳しい経営を強いられている企業に対し、事業・財務(金融)両面から再生を支援
 ・実施主体:商工会議所、商工会、商工会連合会、ISICO、中小企業団体中央会

(2)事業転換支援プログラム(再生支援プログラムを含む)
 新たに福祉、環境などの異なった産業分野への進出・転換を支援
 ・実施主体:ISICO、商工会議所、商工会、商工会連合会、中小企業団体中央会

(3)創業支援プログラム
 新たに創業を志す者を支援
 ・実施主体:商工会議所、商工会、商工会連合会

(4)経営革新支援プログラム(経営改善を含む)
 新商品、新サービスの開発や新たな生産方式の導入など、新たな取り組みによる経営革新を支援
 ・実施主体:ISICO、商工会議所、商工会、商工会連合会、中小企業団体中央会

(5)連携支援プログラム
 組合のみならず、お互いの不足している経営資源を補完するグループでの新事業への取り組みを支援
 ・実施主体:中小企業団体中央会

(6)広報・PR費
 PRパンフレットの作成や出前講座の実施

(7)総合支援連携会議の開催
 効果的な支援を実施するために、県や各種支援機関等によるネットワーク体制の構築・維持のための連携会議を開催

特徴

(1)本県経済を下支えする大多数の一般の地場産業にスポットを当て、不況業種にも対応
 →全ての業種に景気回復の効果を波及

(2)各企業の成長段階や経営課題に応じ、様々な支援策を組み合わせ、企業の自助努力を支援
 →県を中心とした支援機関相互の横断的連携による効果的支援

(3)成果達成状況が具体的な数値で把握可能

これまでの見直し状況
 H22 経営改善支援コンサルティング事業を統合
 H23 経営革新・経営改善支援コンサルティング事業を企業ドック推進事業と統合
 H27 再生支援プログラムの専門家派遣回数の減、創業支援プログラムの専門家派遣回数の増・セミナーの実施

施策・課題の状況						
施策	中小企業の経営安定・強化支援				評価	A
課題	中小企業の基盤強化のための総合支援					
	指標	現状値			単位	企業
	目標値					
	平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	800	410	422	429	434	435
課題	中小企業再生支援プログラムの推進					
	指標	現状値			単位	企業
	目標値					
	平成30年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	800	410	422	429	434	435
	<small>意欲ある企業の積極的支援</small>					
	1,222	1,458	1,708	1,935	2,125	
事業費						
(単位:千円)		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費	予算	34,852	34,452	34,452	34,452	26,552
	決算	33,978	30,411	29,365	25,547	23,313
一般	予算	34,852	34,452	34,452	34,452	26,552
財源	決算	33,978	30,411	29,365	25,547	23,313
事業費累計		71,500	101,911	131,276	156,823	180,136
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	厳しい経営環境からの立ち直り、創業や経営革新、企業連携など県内中小企業者等の意欲ある取り組みに対し、成長段階や経営課題に応じたきめ細やかな支援を実施した。 とりわけ、再生支援では、平成13年度からこれまでに2,868件の相談を受け、2,125企業が条件変更等により資金繰りの目処が立つなど着実な成果を挙げており、対応済企業の割合は年々高くなっている。また、平成11年度からこれまでに435件の経営革新計画を承認し、承認企業は新たな事業活動に必要な資金を低利で借り入れるなど、経営革新計画の達成に向けた取り組みを進めている。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	景気の回復基調が続く中、本県産業の発展に向けた基盤づくりにしっかりと取り組む必要がある。再生支援プログラムについては十分な専門家派遣枠を確保する等、引き続き、事業ニーズを見極めながら、県内中小企業の成長段階や経営課題に応じたきめ細やかな支援を実施する。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	企業ドック推進事業費	事業開始年度	H22	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等			

作 組 織	経営支援課				
成 職・氏名	主事 三井 龍太郎				
者 電話番号	076 - 225 - 1525 内線 4457				

事業の背景・目的

円高など経営環境が大きく変化している中、現状では、経営上の大きな問題がないものの、自社の置かれている経営状況等を正しく認識して、早め早めに、将来に向けた的確な対策等を立案しようとする中小企業を支援する。

事業の概要

実施主体:商工会、商工会議所、ISICO、中小企業団体中央会

【事業内容】

①外部専門家派遣

- ・診断対象者:経営環境の変化に対応しようとする県内中小企業等
- ・専門家派遣回数1,500回分(1企業あたり3回)
- ・実施主体:商工会・商工会議所、ISICO、中小企業団体中央会

②企業ドックセミナーの開催

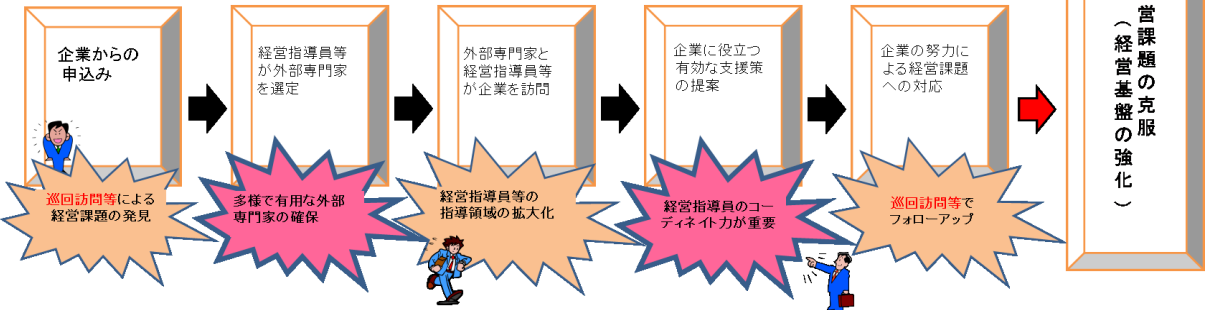
- ・企業ドック制度のPR及びより効果的な運用を行うため、「企業ドックセミナー」を開催

施策・課題の状況						
施策	中小企業の経営安定・強化支援				評価	A
課題	中小企業の基盤強化のための総合支援					
指標	企業ドック制度での受付企業数				単位	企業
目標値	現状値					
	平成30年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	600	407	338	538	542	497

事業費						
(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
事業費	予算	48,000	48,000	64,000	64,000	48,000
	決算	47,709	47,730	63,258	55,300	47,790
一般	予算	48,000	48,000	64,000	64,000	48,000
財源	決算	47,709	47,730	63,258	55,300	47,790
事業費累計	77,024	124,754	188,012	243,312	291,102	

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	経営環境が大きく変化中、将来に向けた的確な対策等を立案しようとする中小企業に対して、外部専門家派遣を通じて経営課題の分析や解決策の検討を支援した。経営課題の克服につながっており、企業ニーズも高い。 (専門家派遣実績) H22(H22.10~):757回、H23:1184回、H24:1252回、H25:1762回、H26:1460回、H27:1330回 (利用企業数実績) H22(H22.10~):275社、H23:407社、H24:338社、H25:539社、H26:542社、H27:497社
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	事業実績や企業ニーズを踏まえた十分な専門家派遣枠を確保し、引き続き、個々の分野に精通した有能な専門家を派遣することで、企業の持つ課題にきめ細やかに対応し、経営の安定を図っていく。

企業ドックによる経営悪化の未然防止



- ・商工会議所、商工会連合会、中央会、ISICOを窓口として、
- ・各分野の専門家(県内外)を県内中小企業に派遣し、
- ・様々な課題解消のため、**オーダーメイドの支援**を実施！！
- ・専門家派遣(3回程度)の費用は、全額県負担。

これまでの見直し状況

H23:制度のPR及びより効果的な運用を行うため集団指導「企業ドックセミナー」を実施
 H25:派遣回数の増 H27:派遣回数の減(H25の拡充前と同数)

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 アンテナショップを活用したいしかわの魅力発信事業

事業開始年度 H27
 根拠法令
 ・計画等

作 組 織 経営支援課
 成 職・氏名 主事 小幡 侑志
 者 電話番号 076 - 225 - 1525 内線 4456

事業の背景・目的

北陸新幹線金沢開業や連続テレビ小説「まれ」の放映を追い風に、首都圏での「総合的なPR拠点」であるアンテナショップで、本県魅力を戦略的かつ継続的に発信していく。

○石川県アンテナショップ概要

- ・名称 いしかわ百万石物語・江戸本店
- ・場所 東京都中央区銀座2-2-18
- ・規模 新築ビル(地上10階、地下1階)の2階から地下1階までの3フロア
 - 地下1階 30.03坪 (99.27㎡)
 - 地上1階 31.84坪 (105.25㎡)
 - 地上2階 39.40坪 (130.24㎡)
 - 計101.27坪 (334.76㎡)
- ・運営会社 シダックス大新東ヒューマンサービス(株)

事業の概要

- (1) 北陸新幹線金沢開業や連続テレビドラマ放映等を踏まえた店内イベントの実施
 - ・新幹線関連グッズの販売や開業PR
 - ・NHK連続テレビ小説「まれ」の放映に合わせて、番組紹介や出演者の等身大のパネル等の展示や、「まれ」のロゴ入りグッズ、ロケ地となった輪島や珠洲など能登の商品を販売
 - ・アンテナショップオープン1周年イベントの開催
- (2) 北陸新幹線沿線県のアンテナショップとの連携によるイベントの実施
 - ・北陸ディスプレイキャンペーン期間や、北陸新幹線延伸1周年の時期に合わせた連携イベントの開催
- (3) 本県の誇る伝統工芸品と食のコラボレーションを楽しむサロン等の開催
 - ・輪島塗、九谷焼、金沢漆器などの伝統工芸と、地酒、茶、スイーツなどの食について、体験しながら理解を深めるイベントの開催

施策・課題の状況						
施策	中小企業の経営安定・強化支援				評価	A
課題	中小企業の基盤強化のための総合支援					
指標	アンテナショップ来店者数			単位	人	
目標値	現状値					
平成31年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
H27より増					331,385	

事業費					
(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 予算	0	0	0	0	8,000
事業費 決算	0	0	0	0	9,970
一般 予算	0	0	0	0	0
財源 決算	0	0	0	0	0
事業費累計	0	0	0	0	9,970

評価	
項目	評価
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A 北陸新幹線1周年フェア、アンテナショップオープン1周年イベントや本県が誇る伝統工芸品や食の魅力を発信するイベントなど、年間を通じて多彩なイベントを実施し、イベント実施期間中の来店者が平時の10%増となるなど、本県魅力発信に大きく寄与した。 ・来店者数33万人(旧店舗比7倍)
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 平成27年度は、来店者数、売上高ともに旧店舗を大幅に上回る実績となり、首都圏における情報発信拠点としての機能を十分に果たしているが、こうした状況を維持・発展させていくために、二度三度訪れるリピーターを確保するとともに、新たなファンを獲得することが極めて重要である。 このためには、品揃えの工夫に加え、旬の情報を切れ目なく発信していくことが重要であり、年間を通して多彩なイベントを実施していく必要がある。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 小規模企業経営指導力強化補助金	事業開始年度 H27	事業終了予定年度
	根拠法令・計画等	

作 組 織 経営支援課
成 職・氏名 専門員 池田貴志
者 電話番号 076 - 225 - 1525 内線 4457

事業の背景・目的
 H26年の「小規模企業振興基本法」の制定及び「小規模企業支援法」の改正により、商工会・商工会議所の経営指導員には、企業の経営戦略にまで踏み込んだ高度な支援が求められることになった。こうした社会的ニーズに応えるため、商工会及び商工会議所の若手指導員を中心に、実践的な研修を実施することにより、経営指導員のスキルアップを図り、経営戦略にまで踏み込んだ指導ができる人材を育成する。

事業の概要

1. 交付先等
石川県商工会連合会(定額補助)
2. 補助事業の内容
 - ① 経営戦略策定講座(年5回程度)
 - ・経営戦略策定の基本的なノウハウの習得
 - ・支援事例のケーススタディ等
 - ※20名程度で開催
 - ② 企業診断の実務研修(3社程度)
 - ・具体の企業に対する現状分析や課題解決方を検討
 - ・成果を報告書等として取りまとめ発表
 - ・外部専門によるサポートや講評
 - ※1企業 6～8名のチーム(計24名程度)で実施
 - ③ 特別強化研修(年3回程度)
 - ・中小企業診断士の資格取得に向けた集中研修(支援機関のリーダー養成)
 - ※5～10名程度

これまでの見直し状況

施策・課題の状況							
施策	中小企業の経営安定・強化支援				評価	A	
課題	中小企業の基盤強化のための総合支援						
指標		経営革新承認企業数(累計)			単位 企業		
目標値		現状値					
平成30年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
580	410	422	429	434	435		
指標		商工会等における相談(指導)件数			単位 件		
目標値		現状値					
平成31年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
H26より増	-	-	-	44,140	42,723		
事業費							
(単位:千円)		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
事業費	予算					4,000	
	決算					4,000	
財源	予算					4,000	
	決算					4,000	
事業費累計		0	0	0	0	4,000	
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含めこの事業が課題解決に役立ったか)	B	経営指導員のスキルに応じた3つの講座を開催し、商工会等から46名の受講があった。受講者からは基礎的ノウハウの取得のほか、実務的カリキュラムによる実践への手応えなど今後の業務への自信や意欲喚起に繋がったとの声が多数あった。 一方、資質向上対策は一朝一夕で効果が発現しにくいことや、倒産回避等の緊急の資金需要の減少などから、商工会、商工会議所への相談件数は伸び悩んだが、対前年とほぼ同数の年間42,723件の相談があった。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	景気回復基調が続き、県内企業の更なる積極的企業展開が期待される中、商工会等がこれまで以上に積極的に企業経営に踏み込み、地域・業種・企業規模に配慮したきめ細やかな支援を行うことの重要性が高まっており、引き続き、経営指導員等のスキルアップに取り組み、商工会等の支援機能の強化を図る必要がある。					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 中小企業事業承継支援事業	事業開始年度 H27	事業終了予定年度
	根拠法令 ・計画等	

作組織	経営支援課	
成職・氏名	専門員 池田貴志	
者電話番号	076 - 225 - 1525 内線 4457	

事業の背景・目的
 中小企業経営者の高齢化も進展し、今後10年間で5割を超える現経営者が平均引退年齢にさしかかると想定され、適切な事業承継がなされなければ、地域経済の足腰が弱まることが懸念される。円滑な事業承継には後継者確保・育成など計画的な準備が不可欠であることから、(公財)石川県産業創出支援機構(ISICO)における相談・支援体制を強化するとともに、商工会議所、商工会等の支援機関との連携を密にしながら、早期対応に向けた啓発体制を整備する。

事業の概要

1. 実施主体
 (公財)石川県産業創出支援機構(委託先)

2. 事業の内容

① 窓口体制の強化(国事業)
 ・ISICOに「事業引き継ぎ支援センター」を設置(「事業引き継ぎ相談窓口」を格上げ)し、専門相談員による相談対応、マッチング機関への橋渡しを実施。

② 支援機関等の連携体制の構築(事業承継支援連絡会議の開催)
 構成メンバー：県、商工会議所、商工会連合会、中央会、ISICO

③ 啓発体制の強化
 ・意識啓発セミナー、個別相談会の実施
 ・経営指導員向け研修の開催
 ・巡回指導での啓発等

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	中小企業の経営安定・強化支援				評価	A
課題	中小企業の基盤強化のための総合支援					
指標	経営革新承認企業数(累計)				単位	企業
目標値	現状値					
平成30年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
580	410	422	429	434	435	
指標	事業承継相談件数				単位	件
目標値	現状値					
平成31年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
H27より増	-	-	-	-	48	
事業費						
(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
事業費 予算					1,000	
事業費 決算					1,000	
一般 予算					1,000	
財源 決算					1,000	
事業費累計	0	0	0	0	1,000	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	親族内承継に加え、M&A案件の相談にも対応できるようにするなど、ISICOの相談窓口の体制を強化(10月1日)した。加えて、商工会・商工会議所等の支援機関等が参加した連携会議の開催等により関係機関の連携強化を図ったほか、セミナー等により、普及啓発の強化したところ、県内企業から48件の相談があった。(これまではほぼ相談なし)				
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	県内企業の大半を占める、中小・小規模企業の現経営者の5割以上が今後10年間で平均引退年齢にさしかかると想定される中、県内中小企業の円滑な事業承継を支援し、地域経済の安定を図る。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 構造改革支援融資資金費補助金	事業開始年度 H8	事業終了予定年度
	根拠法令 ・計画等	

作 組 織	経営支援課	
成 職・氏名	専門員 中西 康之	
者 電話番号	076 - 225 - 1522 内線 4458	

事業の背景・目的
経営革新、事業転換、設備等の新增設、新規開業等に対応した積極的な投資を行う企業を支援し、県内産業の構造改革支援と地域商工業の活性化を図る。

事業の概要

(1) 地域商工業活性化融資
工場、店舗、福利厚生施設、駐車場等の新增設等、機械設備等の導入等を行うための資金

(2) 経営革新等支援融資
経営環境の変化に積極的に対応するための資金

(3) 事業転換支援融資
既存事業の転換、多角化を行うための資金

(4) 創業者支援融資
新しく独立開業するための資金

これまでの見直し状況

平成14年度：平成14年4月からのペイオフ解禁に対応するため、預託金制度を廃止し預託金相当額に対する利子補給制度に変更

平成16年度：制度簡素化のため、統合及び改正

平成17年度：設備資金の融資期間延長 10年から15年に

平成20年度：経営革新等支援融資、事業転換支援融資及び創業者支援融資に格差対策分を追加

平成21年度：事業転換支援融資に建設業複業支援分を追加

平成25年度：地域商工業活性化融資(一般分)の投資総額要件(500万円以上)の廃止
経営革新等支援融資(情報技術活用支援分)の廃止

平成26年度：地域商工業活性化融資(一般分、企業活性化支援分)の融資対象者を、創業間もない者(創業後6カ月以上)にも拡大

平成27年度：事業転換支援融資(建設業複業支援分)の廃止

施策・課題の状況						
施策	中小企業の経営安定・強化支援				評価	A
課題	積極的な設備投資の支援					
	指標	県の設備資金の新規実行額(構造改革支援融資)			単位	百万円
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	ニーズ対応型の有利な資金提供	8,033	8,913	7,926	5,214	3,287
事業費						
	(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費	予算	66,002	63,197	62,156	61,347	56,515
	決算	52,866	51,802	51,748	47,389	39,099
一般	予算	66,002	63,197	62,156	61,347	56,515
	決算	52,866	51,802	51,748	47,389	39,099
事業費累計		52,866	104,668	156,416	203,805	242,904
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	経営革新、事業転換、設備等の新增設、新規開業等に対応した積極的な投資を行う企業に対する資金を、有利な融資条件により円滑に供給することで、県内産業の構造改革支援と地域商工業の活性化を図ってきた。 金融環境の好転により中小企業が自力で低金利調達することができたため、県融資制度による融資実績は減少傾向にあるが、県内中小企業の資金需要に据えていると言える。				
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	今後とも中小企業の構造改革支援のため、経済情勢、制度融資メニュー毎の貸出実績及び関係機関の意見などを踏まえながら、制度内容、融資条件について必要な見直しを行い、利用しやすい制度設計に努めたい。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 経営安定支援融資資金費補助金	事業開始年度 H8	事業終了予定年度
	根拠法令・計画等	

作	組	織	経営支援課		
成	職・氏名	専門員 中西 康之			
者	電話番号	076 - 225 - 1522 内線 4458			

事業の背景・目的
 県内の中小企業の経営の安定に必要な資金を円滑に供給することにより、県内中小企業の経営基盤の強化に資する。

事業の概要
 (1) 小口零細融資……小口零細企業に対する100%保証の融資

(2) 小口融資……特に小規模企業者に対する小口の事業資金

(3) 経営安定支援融資……売上減少等に対応するための融資

① 一般分 : 最近の経済的環境の変化により、一時的に売上の減少等業況悪化している者に対する支援資金

② 再生支援分 : 「中小企業再生支援プログラム」等の対象となった者に対する支援資金

③ 資金繰り支援分 : 事業活動に必要な資金の調達に支障を生じている者に対する、保証付債務の借換等の資金

④ 緊急経営安定支援分 : 最近の急激な経済的環境の変化により、一時的に売上の減少等業況悪化している者に対する支援資金(取扱期間H20.11.12~H28.3.31)

(4) 連鎖倒産防止・災害対策融資……取引先事業者の倒産又は災害により事業活動に支障を生じている者に対する支援資金

これまでの見直し状況

平成14年度 : 平成14年4月からのペイオフ解禁に対応するため、預託金制度を廃止し預託金相当額に対する利子補給制度に変更

平成16年度 : 制度簡素化のため、統合及び改正

平成19年度 : 能登半島地震対策融資の創設

平成20年度 : 経営安定支援融資(資金繰り支援分)の拡充、経営安定支援融資(緊急経営安定支援分)の創設

平成23年度 : 経営安定支援融資(東日本大震災対策分)を創設、能登半島地震対策融資の取扱終了

平成24年度 : 経営安定支援融資(東日本大震災対策分)の取扱終了

平成25年度 : 経営安定支援融資(特別分)の廃止

平成26年度 : 経営安定支援融資(緊急経営安定支援分)の認定要件改正

施策・課題の状況						
施策	中小企業の経営安定・強化支援				評価	A
課題	金融円滑化対策の推進					
	指標	県の運転資金の新規実行額(経営安定支援融資)			単位	百万円
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
ニーズ対応型の有利な資金提供	53,468	43,870	25,668	10,648	5,599	
事業費						
	(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費	予算	526,411	542,827	530,742	401,703	284,041
	決算	483,494	462,322	410,548	311,790	212,859
一般	予算	526,411	540,890	527,481	398,664	281,293
	決算	483,494	458,998	407,405	308,768	210,150
事業費累計		483,494	945,816	1,356,364	1,668,154	1,881,013
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	県内中小企業が産業構造や経済環境の変化等により経営の安定に支障を生じているために要する資金を、有利な融資条件により円滑に供給することで、県内中小企業の体質強化、経営の安定、経営基盤の強化を図ってきた。景気回復に伴い資金需要が落ち着いたため、県融資制度による融資実績は減少傾向にあるが、県内中小企業の資金需要に応えていると言える。 (件数:945件 金額:5,599百万円)				
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	景気回復後まもなく、依然として、海外経済の減速、原材料・燃料高など中小企業を取り巻く不安要因があることから、今後とも経営安定のため、経済情勢、制度融資メニュー毎の貸出実績及び関係機関の意見などを踏まえながら、制度内容、融資条件について必要な見直しを行い、企業ニーズに合う制度設計に努めたい。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	伝統産業新市場創出支援事業	事業開始年度	H24	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等			

作	組	織	経営支援課伝統産業振興室		
成	職	氏名	専門員 大窪千絵		
者	電話番号	076 - 225 - 1526 内線 4467			

事業の背景・目的
 消費者ニーズの多様化、国内消費の低迷等により厳しい状況にある伝統産業の基盤強化を図るため
 伝統工芸の技術を活用して、建築内装分野という新たな分野での市場創出を支援する。

- 事業の概要**
- 建築内装分野進出支援
 - (1) 伝統工芸の技術を活用した建築内装材開発・実用化のための研究会開催
 - ・参加者(公募): 県内伝統産業事業者
 - ・指導: 建築内装分野の市場ニーズに精通した首都圏建築家
 - ・技術アドバイス: 工業試験場、ISICO等
 - (2) 国内販路開拓支援
 - ・首都圏での建築内装材見本市「JAPAN SHOP 2016」への出展
 会期: 平成28年3月8日～11日【4日間】
 会場: 東京ビッグサイト(東京都江東区)

施策・課題の状況						
施策	伝統産業の振興				評価	C
課題	新商品開発と販路開拓・情報発信					
	指標	成約件数(累計)			単位	件
	目標値	現状値				
	平成30年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	30	—	0	2	5	26

事業費					
(単位: 千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費	0	6,500	5,000	4,000	4,000
予算	0	5,710	4,744	3,994	3,796
決算	0	5,710	4,744	3,994	3,796
一般	0	6,500	5,000	4,000	4,000
予算	0	6,500	5,000	4,000	4,000
決算	0	6,500	5,000	4,000	4,000
財源	0	5,710	4,744	3,994	596
予算	0	5,710	4,744	3,994	596
決算	0	5,710	4,744	3,994	596
事業費累計	0	5,710	10,454	14,448	18,244

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	石川の伝統産業事業者が、建築内装分野へ新たに参入するため、セミナー及び専門家による個別指導における助言を踏まえ、首都圏での建築内装材見本市へ出展したところ、多数の成約見込みを上げ新たな販路に繋げることができた。 ・セミナー: 1回実施 ・個別指導: 1社あたり2回実施 ・見本市: 商談件数75件、成約見込み件数32件(継続案件)
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	本県の伝統産業を取り巻く環境は、消費者ニーズの変化等により、既存の流通ルートが減少しているため、新たな販路開拓に向けた取り組みが急務である。近年、有望市場とされている建築内装分野での更なる販路開拓に向け、来年度も本事業を継続する。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわ伝統工芸フェア開催費補助金	事業開始年度 H7	事業終了予定年度
	根拠法令・計画等	

作	組	織	経営支援課伝統産業振興室
成	職	氏名	主任主事 下野 哲朗
者	電話番号	076 - 225 - 1526 内線 4465	

事業の背景・目的
大消費地である東京において本県伝統工芸品36業種に関する情報発信と販路開拓を目的とした合同見本市を開催するもの

- 事業の概要**
- ・事業主体
石川県伝統産業合同見本市実行委員会
(構成: 石川県伝統産業振興協議会、石川県、関係市町)
 - ・参加業種
国指定10業種、県指定6業種、未指定20業種
 - ・見本市の概要
会場 東京都内展示ホール
期間 3日間
対象 一般消費者及びバイヤー
その他、本県の観光、物産等の紹介コーナーを随時設置

開催実績

年度	会場	入場者数
H7	県産業展示館	6,500人
H8	〃	13,200人
H9	〃	16,200人
H10	東京国際フォーラム	17,700人
H11	東京プリズムホール	46,300人
H12	〃	48,500人
H13	〃	45,000人
H14	〃	45,300人
H15	〃	47,400人
H16	〃	52,300人
H17	〃	54,100人
H18	県産業展示館	96,500人(伝産全国大会と併催)
H19	東京プリズムホール	57,400人
H20	〃	53,300人
H21	〃	51,500人
H22	〃	52,500人
H23	〃	54,100人
H24	〃	57,900人
H25	〃	35,800人(記録的大雪のため大幅減)
H26	〃	58,767人

これまでの見直し状況

- ・平成17、20、23年度に事業費削減
- ・事業内容は毎年見直し

施策・課題の状況						
施策	伝統産業の振興				評価	C
課題	新商品開発と販路開拓・情報発信					
	指標	フェア開催期間中の来場者数			単位	人
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	60,000	54,100	57,900	35,800	58,767	59,302

事業費						
(単位:千円)		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費	予算	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000
	決算	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000
一般	予算	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000
	決算	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000
事業費累計		161,000	178,000	195,000	212,000	229,000

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	平成10年度から現在に至るまで東京で継続的に開催してきたことにより、消費者やバイヤーに認知されてきた。また、本県の伝統的工芸品36品目を一堂に集め、産地からの企画提案による見本市として、多くの企業(H27 71社・団体)が販路開拓に活用している。
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	本県の伝統的工芸品のより一層の情報発信と販路開拓を推進するため、今後とも本事業を継続して実施する。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 伝統産業戦略的マーケットイン支援事業	事業開始年度 H25	事業終了予定年度
	根拠法令・計画等	

作	組	織	経営支援課伝統産業振興室		
成	職・氏名	専門員 大窪千絵			
者	電話番号	076 - 225 - 1526 内線 4467			

事業の背景・目的
 多様化する消費者指向や売れ筋トレンドを常に把握している首都圏セレクトショップや通販会社等と連携することにより、消費者動向を注視した商品の開発・改良から首都圏等への販路開拓まで一貫して支援する。

- 事業の概要**
- (1) 商品開発・改良に関するセミナー等の開催
 - ・時期:平成27年6月～9月
 - ・参加者(公募):商品開発・改良、首都圏での販路開拓に意欲のある県内伝統産業事業者 等
 - ①首都圏セレクトショップや通信会社等のバイヤー・デザイナーによる勉強会、個別相談会、企業訪問
 - ②見本市運営事業者によるデザイン改良等側面支援の実施
 - (2) 販路開拓支援
 - ・時期:平成27年12月～平成28年2月
 - ①首都圏セレクトショップでの店頭販売、カタログ掲載
 首都圏セレクトショップ等の顧客を対象とした求評内覧会
 首都圏購買層等の意見を踏まえた商品開発・改良
 - ②セレクトショップや通販会社等のバイヤーが集まる見本市への出展
 バイヤーの意見収集や商談を促進
 - (3) 成果報告会
 - ・時期:平成28年3月
 - 今年度事業の成果の報告、展示販売会等のフィードバック

補助先
 石川県産業創出支援機構

支援機関
 石川県デザインセンター

施策・課題の状況						
施策	伝統産業の振興			評価	C	
課題	新商品開発と販路開拓・情報発信					
	指標	セレクトショップ等、新たな取引先を得た企業		単位	社	
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	20	-	-	14	14	14

事業費						
(単位:千円)						
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
事業費	予算	0	0	5,000	5,000	5,000
	決算	0	0	5,000	5,000	5,000
一般	予算	0	0	5,000	5,000	5,000
	決算	0	0	5,000	5,000	0
事業費累計	0	0	5,000	10,000	15,000	

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	参加企業は、セミナー及び個別指導により、首都圏のトレンドや売れる商品の種類や特徴について学んだ。さらにセレクトショップでの求評内覧会や見本市出展により、消費者からの意見を直接聞くことができ、販路を見据えた商品づくりへの理解を深めることができた。 ・セレクトショップ継続取引企業:14社 ・見本市:商談件数88件、成約件数21件
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県間互のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	廃止	本事業を通して、首都圏セレクトショップや通販会社等との連携体制を確立し、首都圏の消費者ニーズを踏まえた商品開発及び販路開拓を実現できるようになった。このことから、本事業は一定の成果を上げたものと判断し、H27限りで終了する。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 伝統産業海外展開支援事業費	事業開始年度	H26	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等			

作組織	経営支援課伝統産業振興室						
成職・氏名	専門員 大窪千絵						
者電話番号	076	-	225	-	1526	内線	4467

事業の背景・目的
 近年、消費者ニーズの多様化により、国内需要が低迷している状況が続いている中、本県伝統産業業界では、新たな販路として海外市場への取り組みが行われている。その中でも各産地の事業者が望む「米国」、「欧州」、「中国」の3つの地域を海外進出のターゲットとし、海外事務所等のネットワークや現地での商談会・見本市出展等を通じて、事業者の海外展開を支援することで、本県伝統産業の振興を図る。また、これらの地域に加えて、新たに海外事務所を設置した「東南アジア(シンガポール)」において、今年度から市場調査を実施する。

事業概要

(1)米国展開支援
 ニューヨークで、米国最大規模かつ情報発信力のある消費財見本市「NY NOW 2016」への出展
 ・時期:平成28年1月31日～2月3日【4日間】

(2)欧州展開支援
 欧州における工芸の情報発信都市ウィーンで、石川の伝統工芸とウィーンの工芸との共同展示会等を実施
 ・時期:平成27年10月1日～3日【3日間】

(3)中国展開支援
 上海市内で日本の工芸品を扱う「和趣生活館」及び広州市内にて、現地バイヤーとの商談会を開催
 ・時期:平成27年11月24日～26日(上海・広州)、平成28年3月18日(上海)の3回

(4)東南アジア展開支援
 シンガポールにおける伝統工芸の市場展開可能性調査の実施
 ・時期:平成27年9月1日～10月31日【2ヶ月間】

支援対象
 海外展開に意欲のある県内伝統産業企業およびグループ

施策・課題の状況						
施策	伝統産業の振興				評価	C
課題	新商品開発と販路開拓・情報発信					
	指標	参加企業数			単位	社
	目標値	現状値				
	平成30年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	H26より増	-	-	-	21	26

事業費						
(単位:千円)		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費	予算				9,000	12,500
	決算				8,996	11,196
一般財源	予算				9,000	0
	決算				8,996	11,196
事業費累計			0	0	8,996	20,192

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	全ての地域において、今後、海外市場を目指した新たな販路開拓につながる有望な成果が上がっている。 <成果の具体例> ・ニューヨーク:現地セレクトショップやミュージアムショップと商談成立等 ・ウィーン:石川の伝統工芸と現地工芸メーカーとの共同開発の結果、商品化が決定等 ・上海:現地卸・雑貨屋との商談成立等 また、シンガポールでは、高級セレクトショップ内での市場展開可能性調査を通じて、今後の販売開拓手法の方向性が見出せた。
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県間互のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	拡大	県内の伝統産業を取り巻く環境は、消費者ニーズの多様化などにより国内の既存流通ルートへの販路が縮小し、生産高がピーク時と比較して約4分の1にまで減少している。このような現状を踏まえ、新たな販路として、海外市場を目指した販路開拓への取り組みが急務であることから、「欧州」「中国」における販路開拓支援に加え、「東南アジア(シンガポール)」における伝統工芸の市場開拓支援を本格的に開始する。